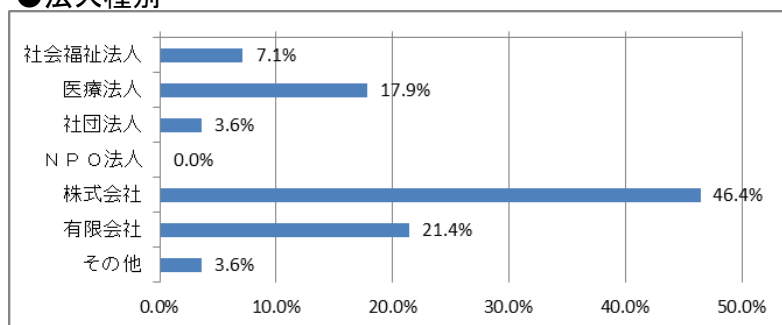


サービス事業者アンケート集計結果

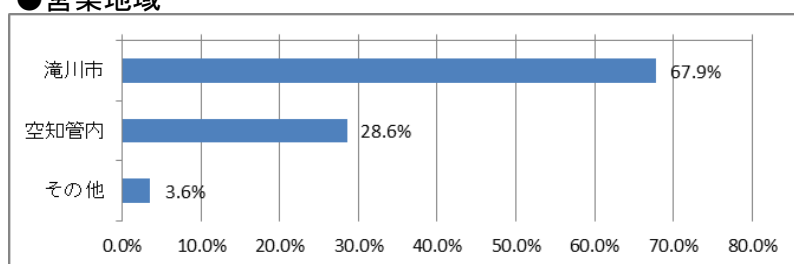
＜事業者の概要について＞

●法人種別



社会福祉法人	2
医療法人	5
社団法人	1
NPO法人	0
株式会社	13
有限会社	6
その他	1

●営業地域



滝川市	19
空知管内	8
その他	1

＜従業員の状況について＞

○回答をいただいた事業所の範囲ですが、介護職員の半数以上は非正規職員・非常勤職員となっています。

○昨年度1年間のケアマネージャー及び介護職員の採用・離職状況については、参考までに直近従業員数で割合を求めると、ケアマネージャーで約7.8%、介護職員で約17%が離職している形になっています。また、従業員の採用者数より離職者数が多いことから、介護人材が減少している一方で、非常勤職員が減少し正規職員が増加している状況となっています。

○離職者を勤務年数別に見ると、介護職員では1年未満の離職は3割程度、3年未満で6割程度と早期に離職する割合が高いといえます。

●従業員数(アンケート調査時点直近)

区分	常勤				非常勤職員		合計
	正規職員		非正規職員				
管理者	46	83.6%	5	9.1%	4	7.3%	55
ケアマネージャー	35	68.6%	10	19.6%	6	11.8%	51
介護職員	211	44.8%	141	29.9%	119	25.3%	471
看護職員	77	57.5%	25	18.7%	32	23.9%	134
福祉用具販売等	12	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	12
その他	66	36.7%	60	33.3%	54	30.0%	180

●昨年度1年間のケアマネージャー・介護職員の採用者数、離職者数

区分		採用者数	離職者数	勤務年数別内訳								
				1年未満		1～3年未満		3～5年未満		5年以上		
ケアマネージャー	正規職員	0	3	8.6%	0	0.0%	1	2.9%	2	5.7%	0	0.0%
	非正規職員	0	1	10.0%	0	0.0%	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%
	非常勤職員	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
介護職員	正規職員	27	19	24.7%	1	1.3%	5	6.5%	5	6.5%	8	10.4%
	非正規職員	30	31	22.0%	11	7.8%	12	8.5%	1	0.7%	7	5.0%
	非常勤職員	22	30	25.2%	8	6.7%	13	10.9%	3	2.5%	6	5.0%

＜事業運営・課題について＞

○提供サービスについて、現時点で事業所が市内に1か所ずつである「介護老人福祉施設」「介護老人保健施設」は「常にほぼフル稼働の状態」となっているほか、「特定施設入居者生活介護」「認知症対応型共同生活介護」は、「常にほぼフル稼働の状態」が過半数となっており、これらのサービスの利用ニーズが高い状態にあります。

○「訪問リハビリテーション」「通所リハビリテーション」「地域密着型通所介護」「認知症対応型通所介護」については、いずれも事業所数は少ないですが、「提供能力にまだ余裕はあるが、最近では利用が増えている」の回答が過半数を超えています。

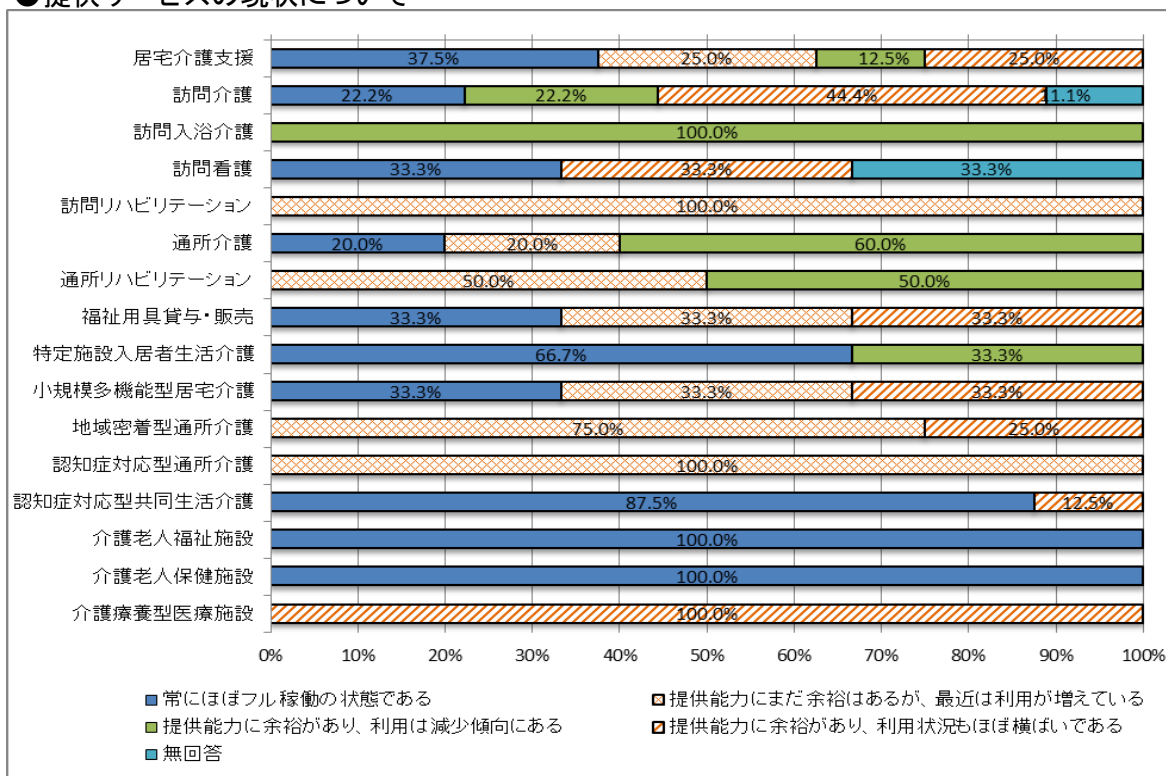
○職員への研修・資格取得支援について、「外部研修への参加費を補助」が64.3%、「研修の企画・実施のための体制がある」が57.1%となっており、多くの事業所で人材育成に取り組まれていると考えられます。

○事業を展開するに当たり、苦慮している点については、「スタッフの人数不足」が57.1%となっており、介護従事者の確保が重大な課題になっていると考えられます。次いで、「利用者の都合によるキャンセルや時間変更」が32.1%となっており、職員への負担や事業運営に影響を与えていると思われます。

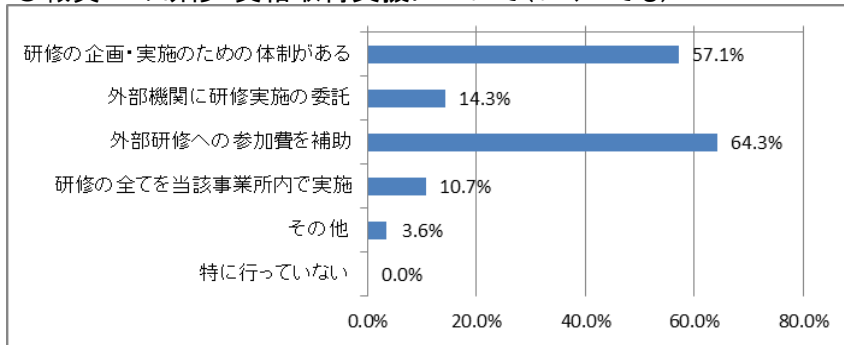
○サービスが利用者の希望どおりに提供されていると思うかについては、回答をいただいた事業所については対応できていると回答しています。

○サービス提供に当たり、関係者間の連携・連絡はとれているかについては、いずれも「現状で十分」と「まあまあ」の合計が半分以上となっており、概ね連携体制はできていると考えられます。特に利用者とサービス事業者、利用者とケアマネージャー、ケアマネージャーとサービス事業者の連携については、8割以上となっており、一方で、「医療機関とサービス事業者」「医療機関とケアマネージャー」において、「不十分」が14.3%となっており、主治医との連携強化が課題になっていると考えられます。

●提供サービスの現状について

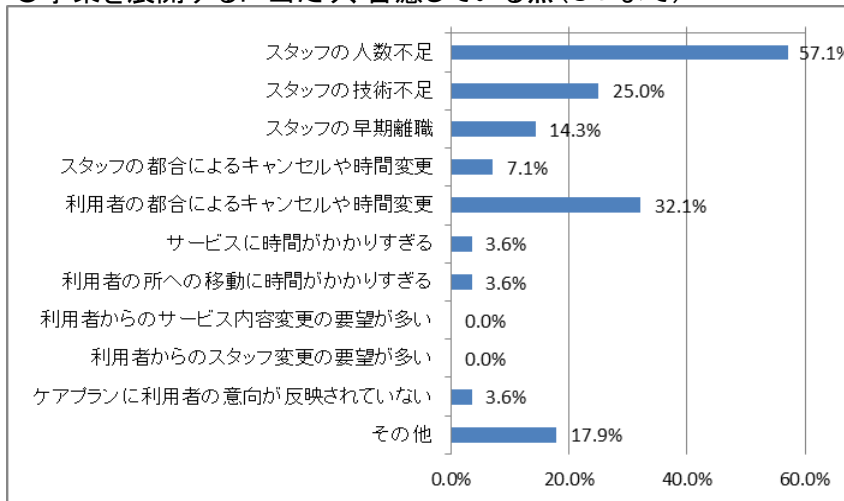


●職員への研修・資格取得支援について(いくつでも)



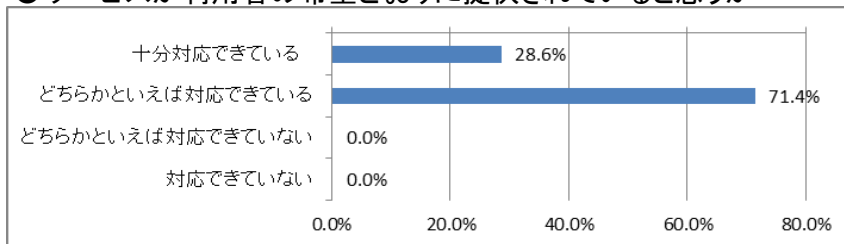
研修の企画・実施のための体制がある	16
外部機関に研修実施の委託	4
外部研修への参加費を補助	18
研修の全てを当該事業所内で実施	3
その他	1
特に行っていない	0

●事業を展開するに当たり、苦慮している点(3つまで)



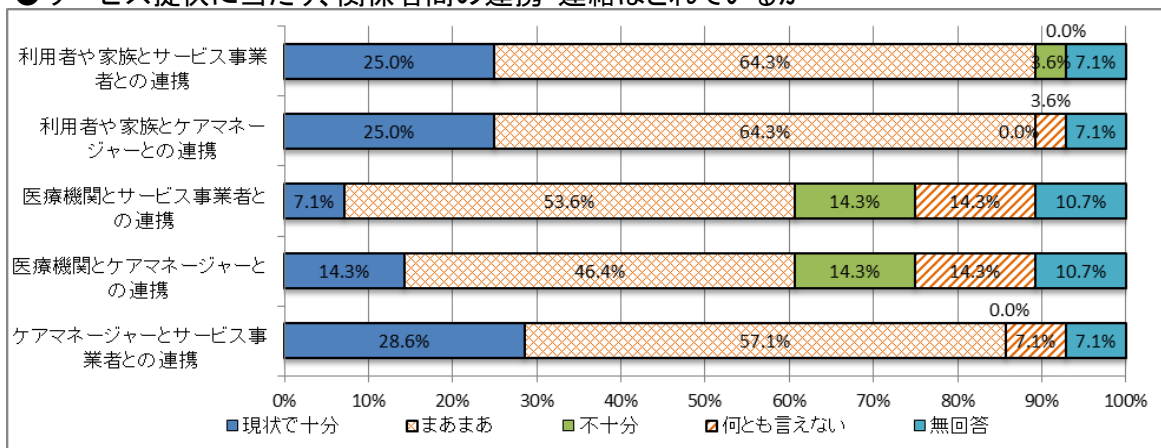
スタッフの人数不足	16
スタッフの技術不足	7
スタッフの早期離職	4
スタッフの都合によるキャンセルや時間変更	2
利用者の都合によるキャンセルや時間変更	9
サービスに時間がかかりすぎる	1
利用者の所への移動に時間がかかりすぎる	1
利用者からのサービス内容変更の要望が多い	0
利用者からのスタッフ変更の要望が多い	0
ケアプランに利用者の意向が反映されていない	1
その他	5

●サービスが利用者の希望どおりに提供されていると思うか



十分対応できている	8
どちらかといえば対応できている	20
どちらかといえば対応できていない	0
対応できていない	0

●サービス提供に当たり、関係者間の連携・連絡はとれているか



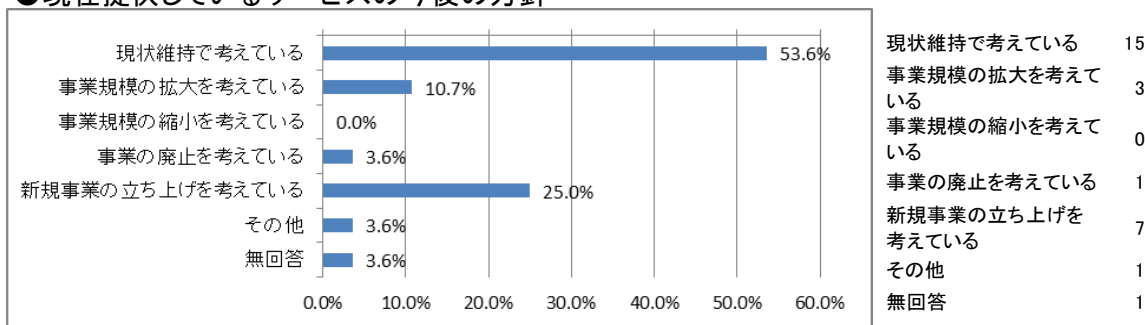
	現状で十分	まあまあ	不十分	何とも言えない	無回答
利用者や家族とサービス事業者との連携	7	18	1	0	2
利用者や家族とケアマネジャーとの連携	7	18	0	1	2
医療機関とサービス事業者との連携	2	15	4	4	3
医療機関とケアマネジャーとの連携	4	13	4	4	3
ケアマネジャーとサービス事業者との連携	8	16	0	2	2

＜今後の意向について＞

○現在提供しているサービスの今後の方針について、「現状維持で考えている」が53.6%と最も多く、次いで「新規事業の立ち上げを考えている」が25.0%となっております。「新規事業の立ち上げを考えている」事業所では、主に居宅サービスや保険外の独自事業となっております。

○新たなサービスへの新規参入をする場合の問題点として、「スタッフを確保すること」が71.4%で最も多く、介護従事者の確保が課題といえます。また、次いで「介護報酬で安定した事業運営をすることが困難なこと」が57.1%、「利用者を確保すること」が39.3%となっております。

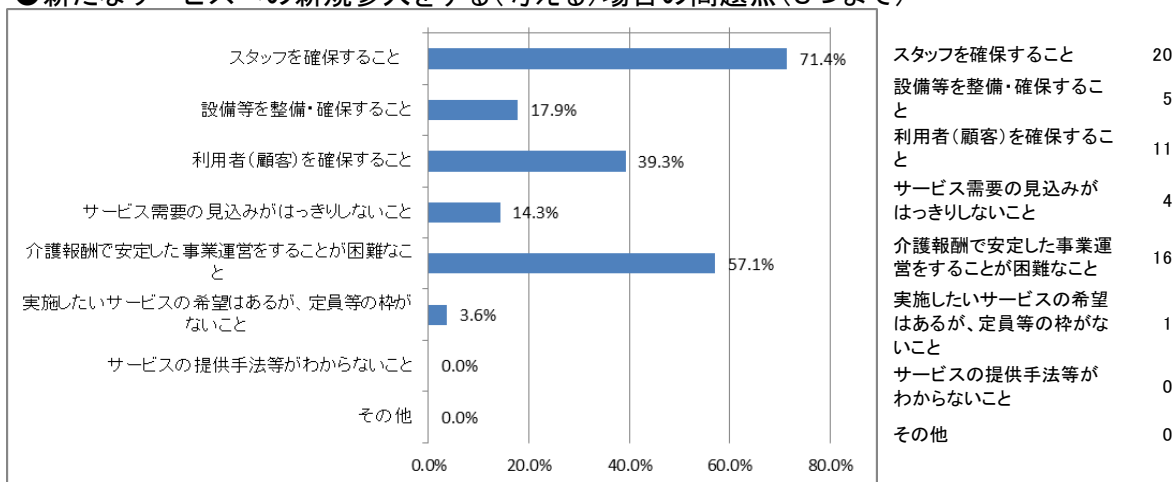
●現在提供しているサービスの今後の方針



●新規事業の立ち上げを考えているにあたり、その事業内容

事業内容	件数
居宅サービス事業 ・特定施設、デイケア ・訪問介護	2
地域密着型サービス事業 ・小規模多機能事業とグループホーム	1
居宅介護支援事業	1
その他 ・混合福祉・富山型デイサービスを取り入れた事業 ・老人保健施設 ・教育・研修 ・老人専用 MS	4

●新たなサービスへの新規参入をする(考える)場合の問題点(3つまで)



<介護保険外サービスの提供について>

●「介護保険給付サービス以外」のサービスについて

- ・実施中のサービス
- ・自費有料サービスとして、ベランダ・じゅうたん拭きなどの対応に有料チケットを販売している
- ・自費レンタルで木製ベッドを採用している
- ・サービス付き高齢者向け住宅等
- ・NPOにて保険外サービスを実施
- ・宅老(時間外・宿泊サービス)
- ・自費サービス、(実施在宅サービス、訪問介護を行っている地域)
- ・家政婦紹介
- ・認知症対応型グループホームへの健康相談訪問

●今後実施を予定している保険給付外サービス

- ・有料サービスチケット
- ・介護のための教育・研修施設
- ・サービス利用時間延長、買物代行、洗濯代行、通院介助・同行等
- ・介護予防の運動教室

<自由記載について>

・地域さえ支援づくりの進捗状況が見えてこない
・高齢化が進むなか、要介護の高齢者数も増加している。当グループホームにおいても、昨年7月に入居した人を最後に、その後の入居相談については、相談後待機の状態が続いている。介護保険制度があっても利用できない人が多数いるのが現実です。3か年の計画を策定する中で、必要なサービスを確保できる計画が必要と思われます。

・介護予防事業に力を入れて欲しい。参加利用者数を増やし高齢者の孤立や入院等を予防して欲しい。

・アンケートでもあるように、介護職員の人材難と、無資格者や未経験者が業界で仕事をし始めている中で、教育問題も急務であります。教育や介護業界のイメージ払拭を図る上で、官民協働はできないものかと思います。専門的に考える機会があっても良いのではないのでしょうか。訪問・通所相当サービスの現行維持を今後とも続けていただきたいのと併せて、協議体と住民主体のサービスBの見える化も早期に実現することを要望します。研究会の件も、進捗状況もありますが、立ち上げて、第三小学校地区以降どのように行っていくのか？このあたりの見える化もないと構成員の士気低下も懸念されます。

・介護事業者の職員にはPT-OT-NSはじめ高齢者の運動に関して見識を持ったエキスパートが多数いらしゃるので2次予防でもぜひ活用して頂きたいです。